

発注企業実態調査
結果報告書
(令和6年度)

株式会社ひたちなかテクノセンター

目 次

I 調査要領

1 調査目的	1
2 調査対象	1
3 調査項目	1
4 調査方法	1
5 調査時点	1
6 回答状況	1

II 回答企業の概要

1 地域別	1
2 資本金別	2
3 従業員別	2
4 業種別	3

III 生産の現況及び今後の見通し

1 生産現況	4
2 今後6ヵ月先の生産見通し	4

IV 調査結果

1 外注(発注)量の現況について	5
2 今後6ヵ月先の外注(発注)量の見通しについて	5
3 現在の総生産額に占める外注依存の割合について	6
4 外注(協力工場)の企業数について	6
5-1 茨城県外に外注している内容	7
5-2 茨城県外に外注している理由	8
6 今後の生産計画(増産)について	
(1) 増産を計画している品目(個別の製品又は部材等)について	9
(2) 自社工場の拡張又は移転計画について	9
7-1 増産を計画している品目分の対応について	10
7-2 外注対応方針	10
8 新規外注先企業を探す方法・手段	11
9 今後の外注方針	12
10 外注先企業への要望について	13
11 輸出について	
(1) 製品・部品の輸出について	14
(2) 輸血量の変化	14
(3) 工場全体におけるおおよその輸出割合	15
(4) 主な輸出地域	15
12 生産拠点の海外進出について	16
13 海外からの部品調達について	16
14 今後の海外からの部品調達について	17
15 貴社における最近の経営課題について	18
16 人手不足について	
(1) 現在の人手不足の状況について	19
(2) 人手不足による企業経営への影響について	19
(3) 人手不足による具体的な影響	20
(4) 人手不足対策として実施・検討していること	20
17 今後、県の施策に期待すること	20

I 調査要領

1 調査目的

県内発注企業の生産動向や外注利用状況等を的確に把握することにより、県内中小企業支援施策の推進に資する。

2 調査対象

(公財)いばらき中小企業グローバル推進機構に登録されている県内の発注企業400事業所

3 調査項目

別紙調査票のとおり

4 調査方法

郵送・Webによるアンケート方式

5 調査時点

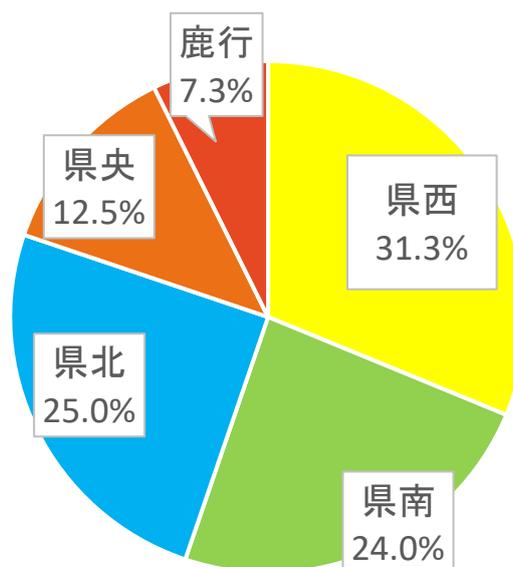
令和6年7月1日現在

6 回答状況

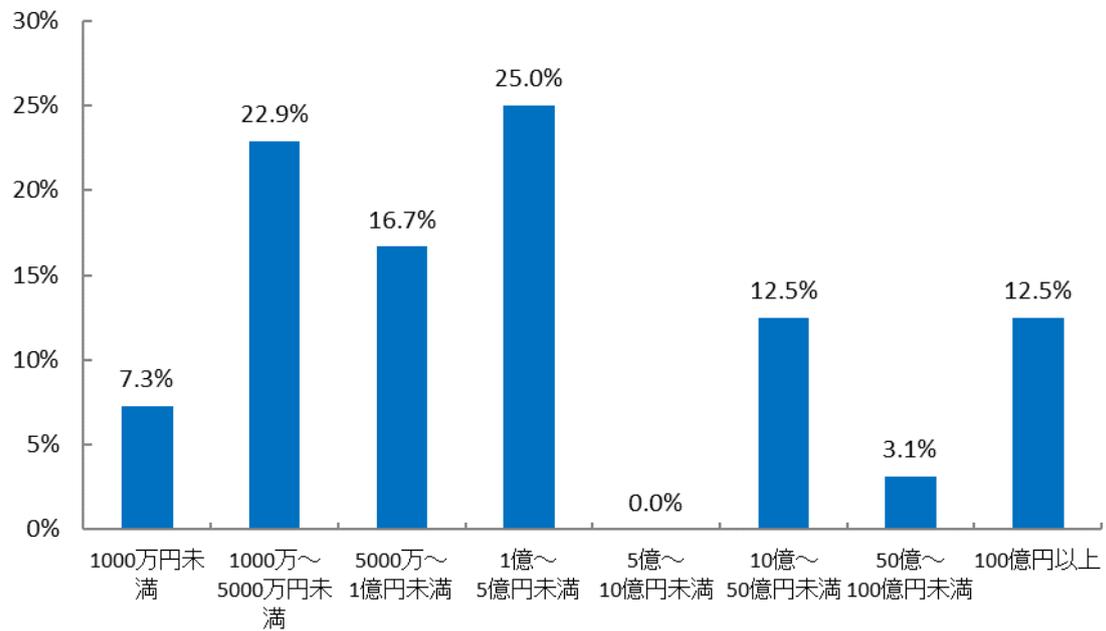
回答企業96事業所（回答率24.0%）

II 回答企業の概要

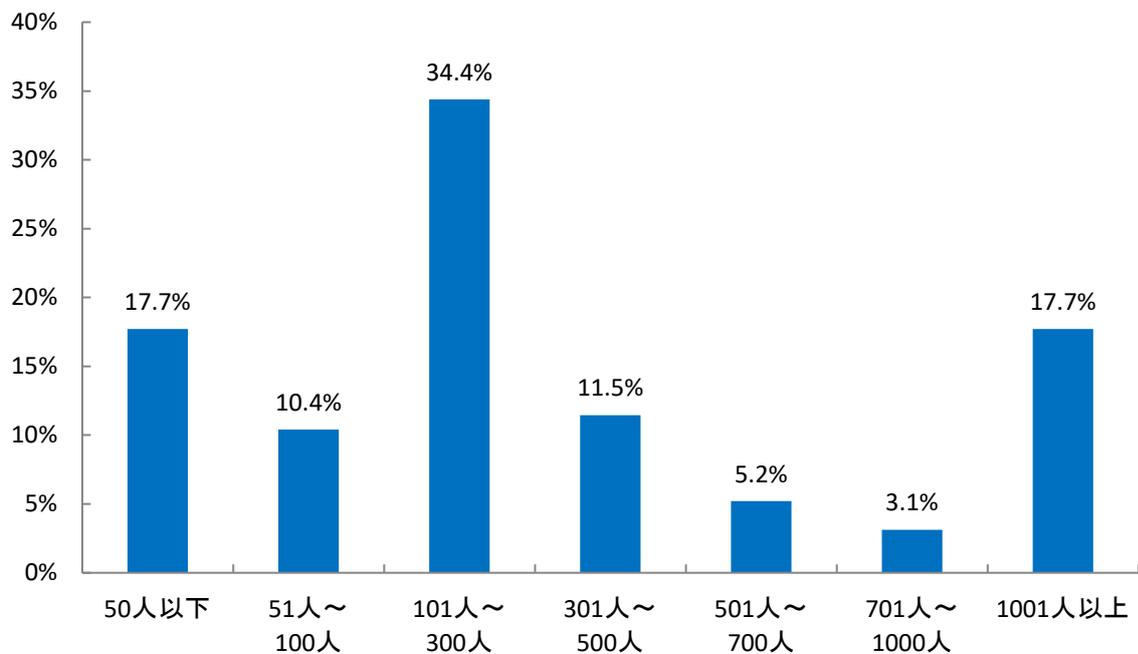
1 地域別



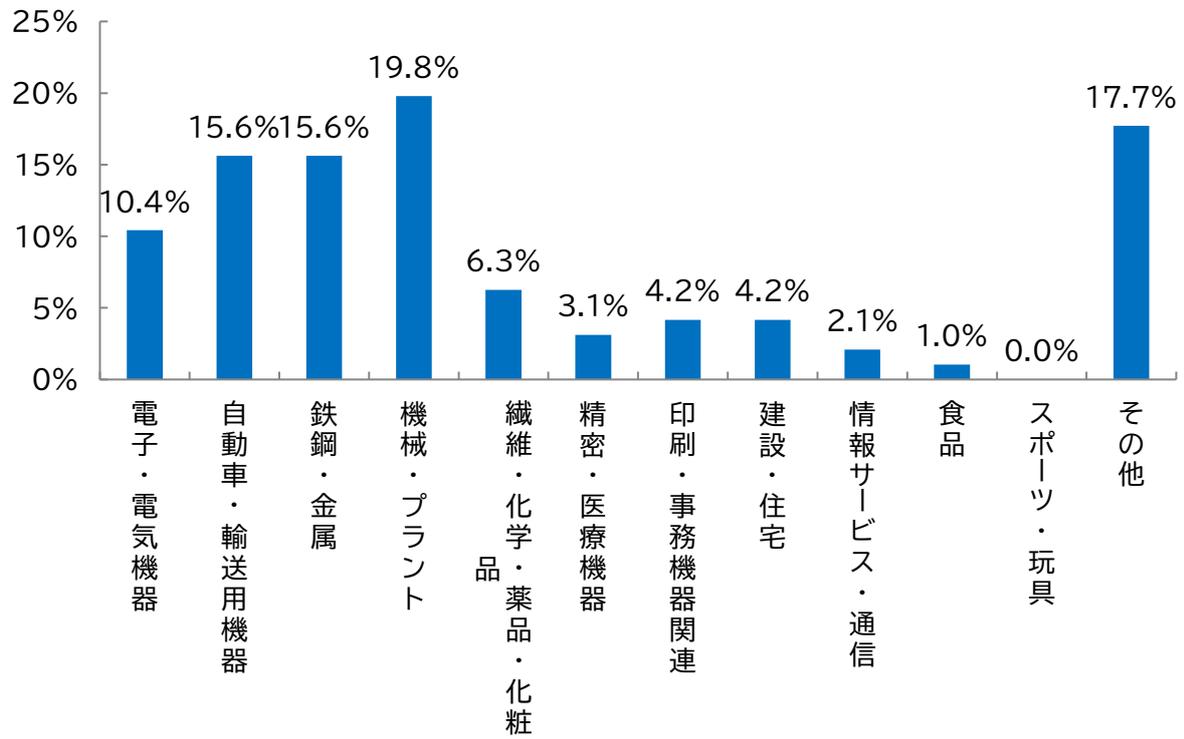
2 資本金別



3 従業員別



4 業種別

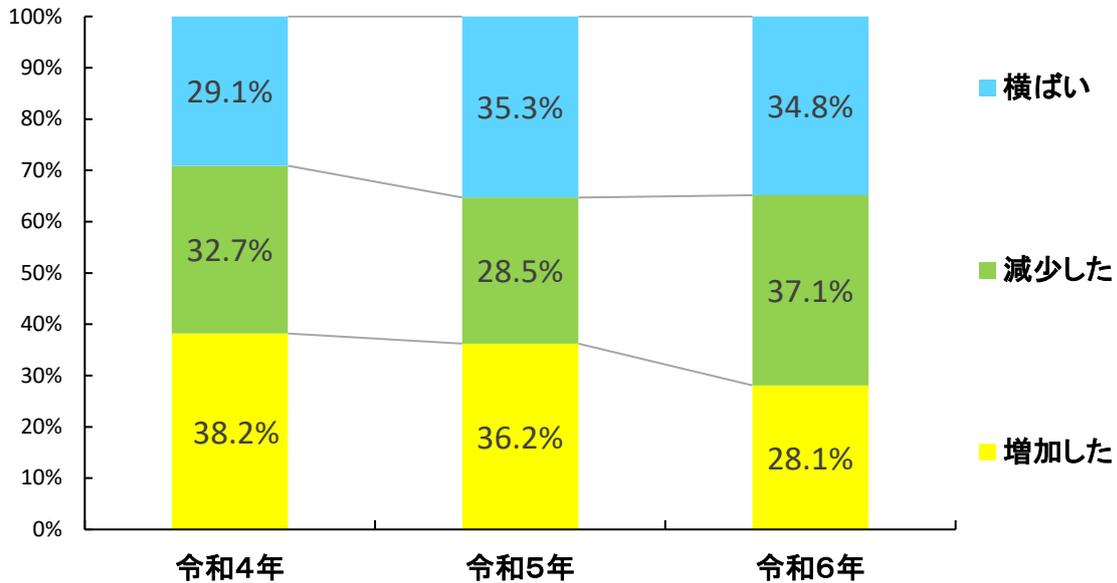


Ⅲ 生産の現況及び今後の見通し

1 生産現況

生産現況については、「増加した」と回答した企業の割合が昨年度比 8.1 ポイント減の 28.1% となっている。

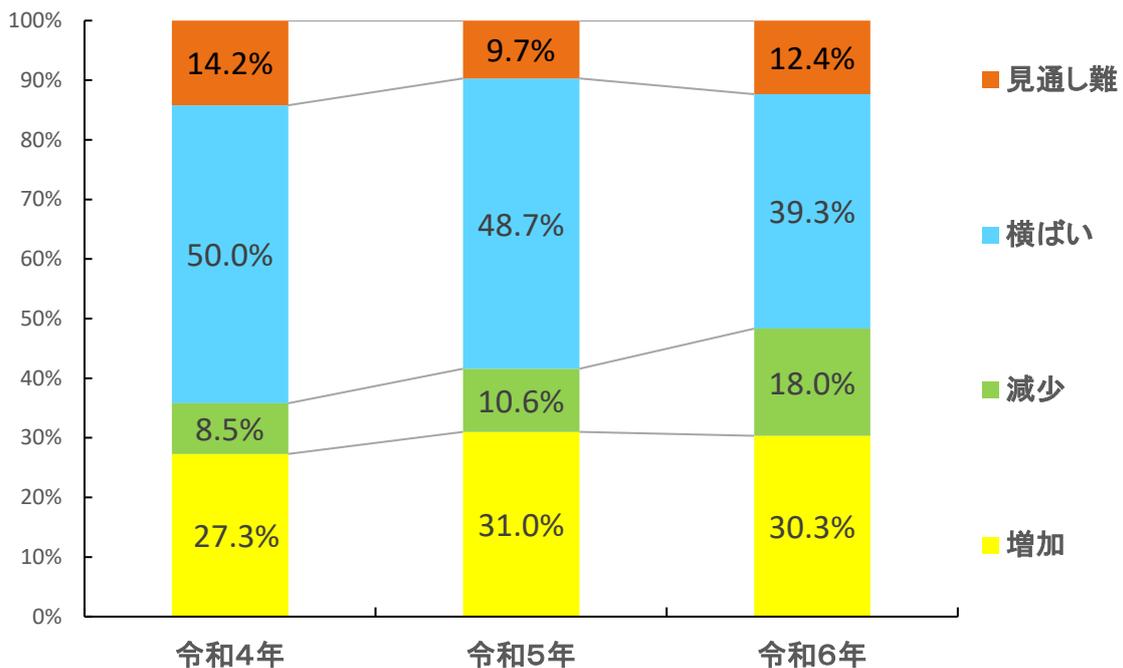
また、「減少した」と回答した企業の割合が昨年度比 8.6 ポイント増の 37.1% となっている。
(有効回答 89 事業所)



2 今後 6 か月先の生産見通し

今後 6 か月先の生産見通しについては、「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 0.7 ポイント減の 30.3% となっている。

また、「減少」と回答した企業の割合が昨年度比 7.4 ポイント増の 18.0% となっている。
(有効回答 89 事業所)



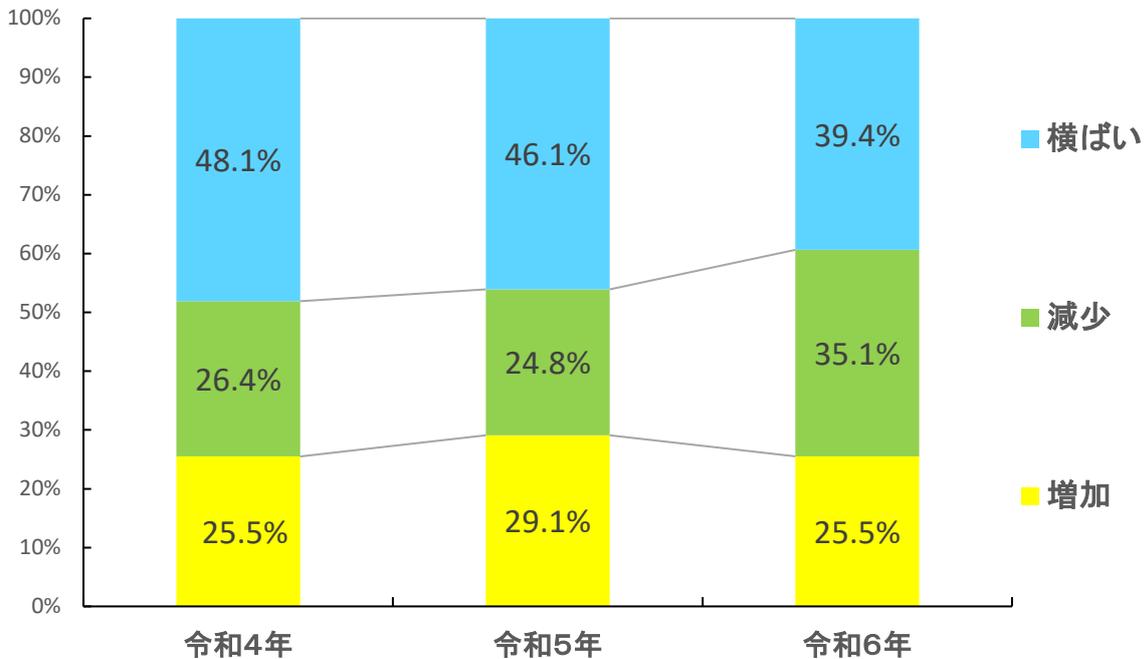
IV 調査結果

1 外注(発注)量の現況について

外注(発注)量の現況については、「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 3.6 ポイント減の 25.5%となっている。

また、「減少」と回答した企業の割合が昨年度比 10.3 ポイント増の 35.1%となっている。

(有効回答 94 事業所)

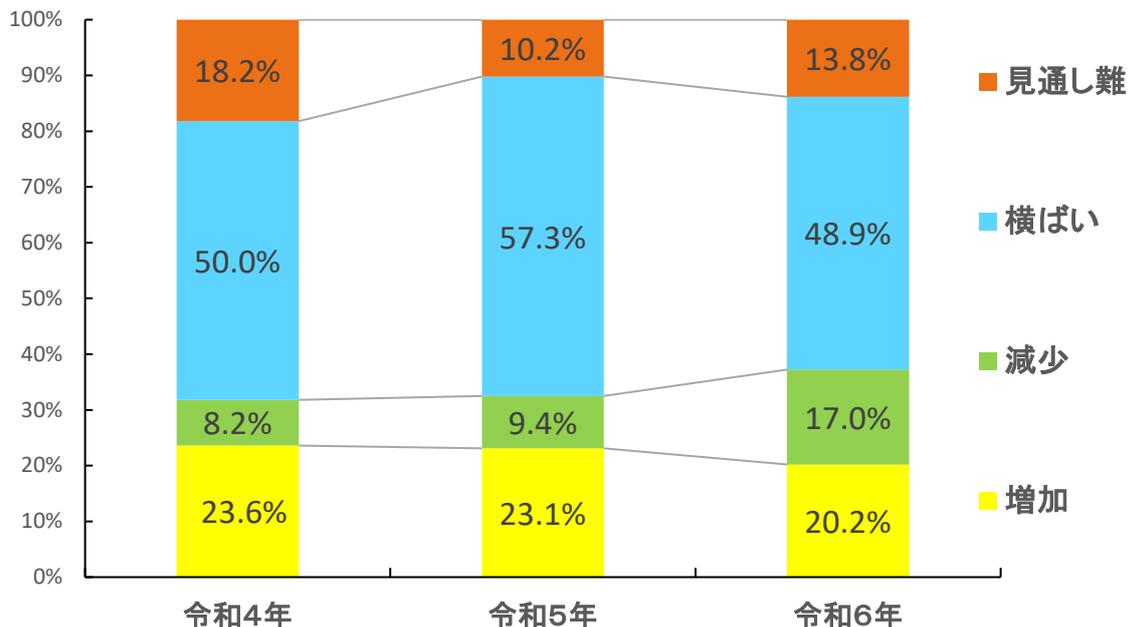


2 今後 6 か月先の外注(発注)量の見通しについて

6 か月先の外注(発注)量の見通しについては、「増加」と回答した企業の割合が昨年度比 2.9 ポイント減の 20.2%となっている。

また、「減少」と回答した企業の割合が昨年度比 7.6 ポイント増の 17.0%となっている。

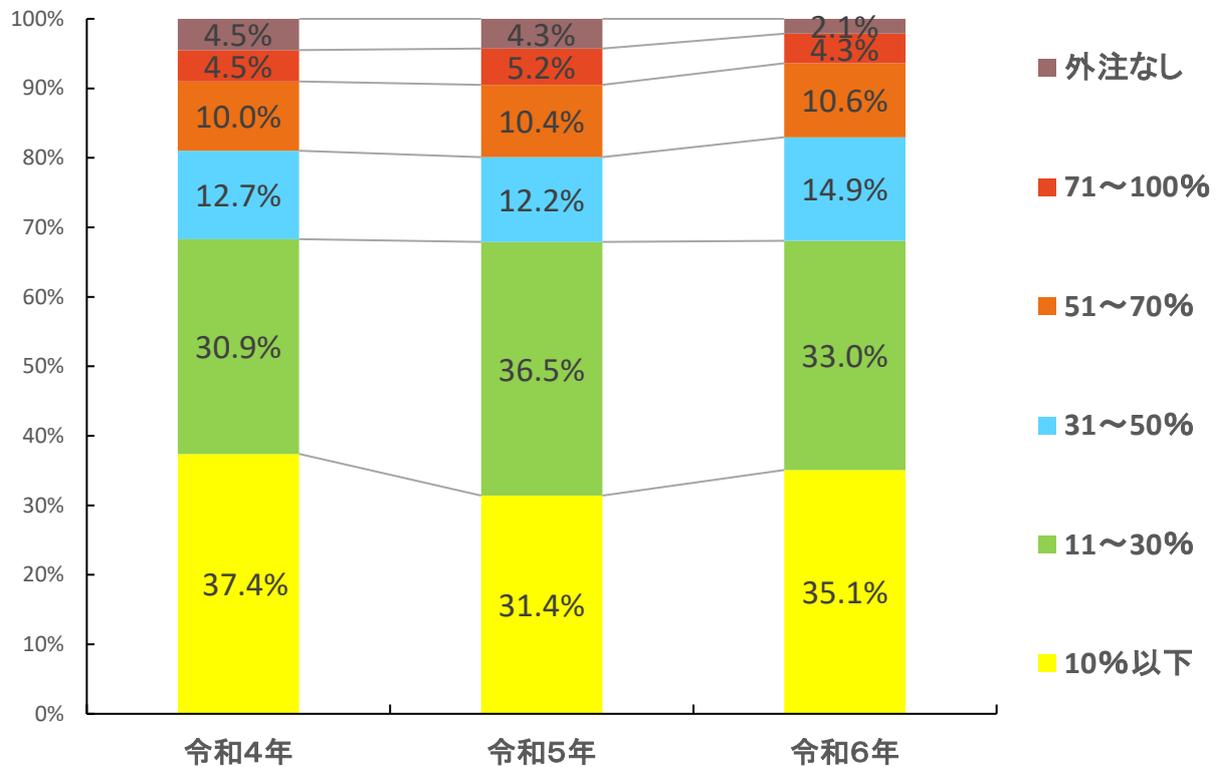
(有効回答 94 事業所)



3 現在の総生産額に占める外注依存の割合について ※購入品を除いた加工外注の割合

総生産額に占める外注依存の割合については、「10%以下」と回答した企業の割合が昨年度比3.7ポイント増の35.1%となっている。また、「11~30%」と回答した企業の割合が33.0%となり、「30%以下」が68.1%を占めている。

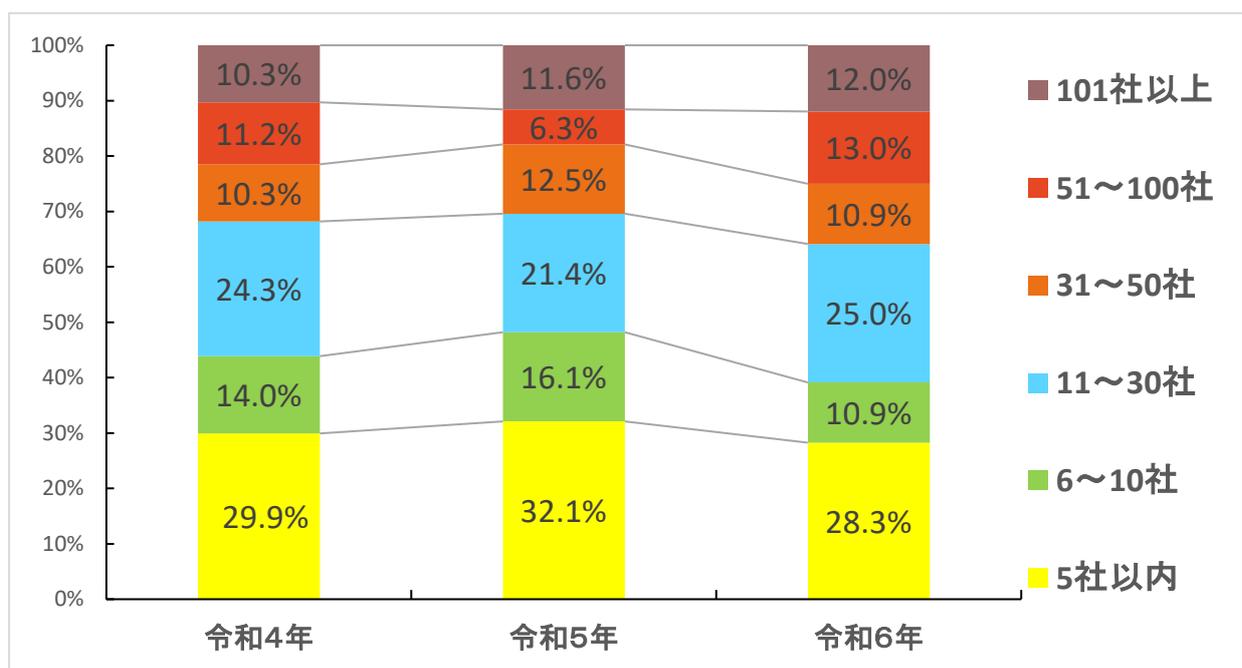
(有効回答 94 事業所)



4 外注(協力工場)の企業数について ※下請代金法の対象となる中小企業

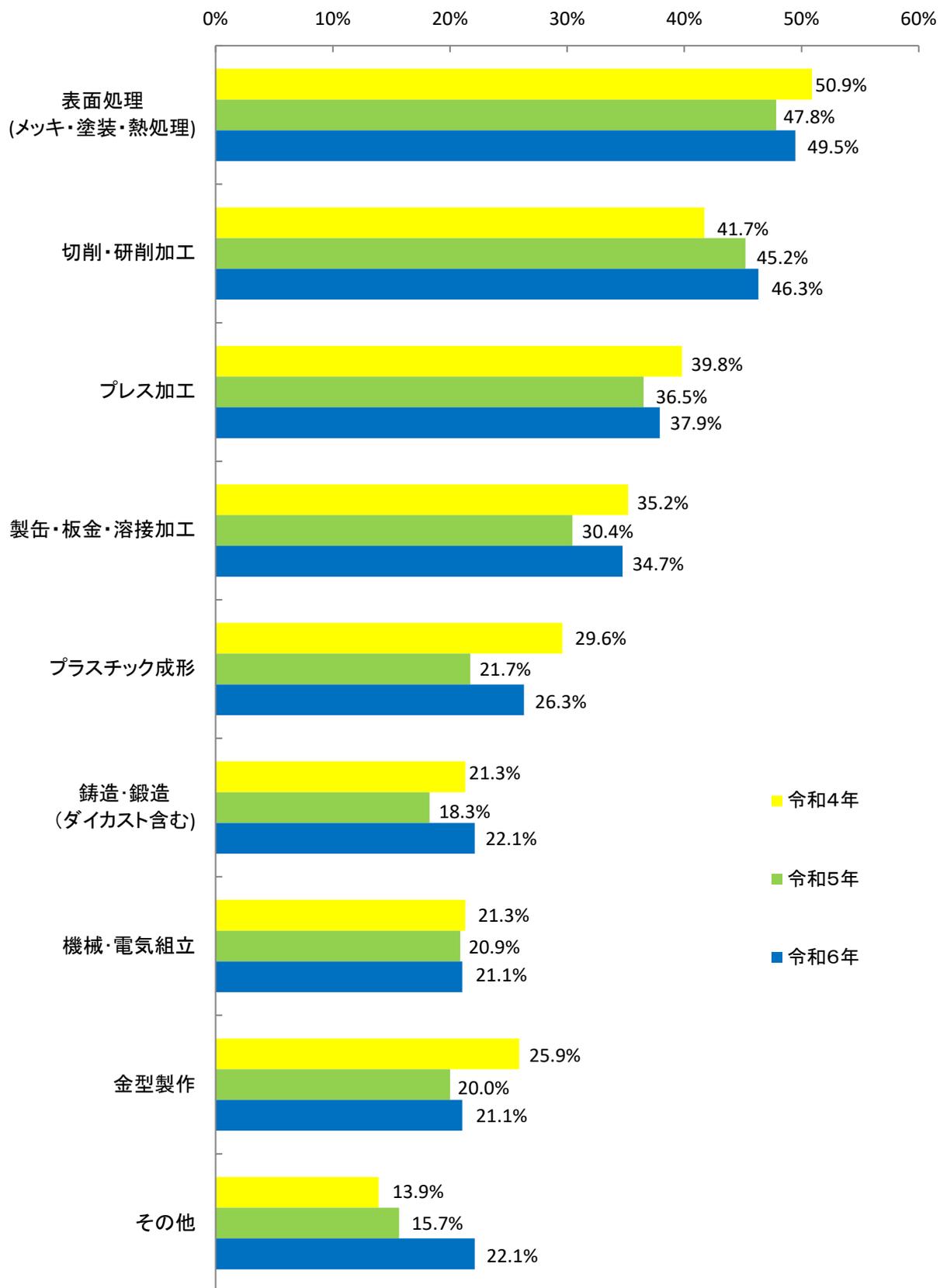
外注(協力工場)の企業数については、「5社以内」と回答した企業の割合が28.3%、「6~10社」と回答した企業の割合が10.9%、「11~30社」と回答した企業の割合が25.0%となっており、「30社以内」が64.2%を占めている。

(有効回答 92 事業所)



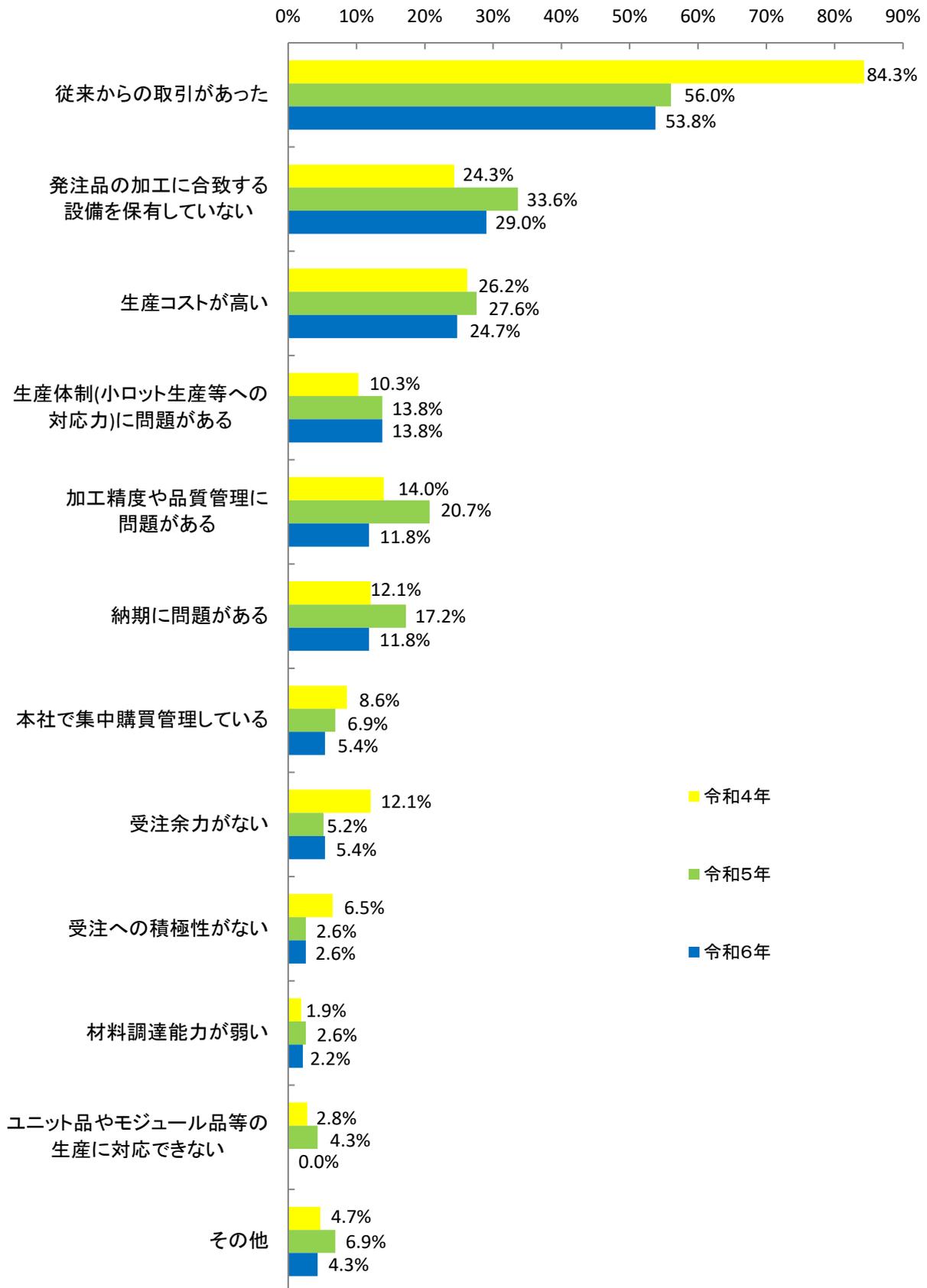
5-1 茨城県外に外注している内容

「表面処理（メッキ・塗装・熱処理）」が49.5%を占めており、以下、「切削・研削加工」、「プレス加工」、「製缶・板金・溶接加工」と続く。
 （複数回答）（有効回答 95 事業所）



5-2 茨城県外に外注している理由

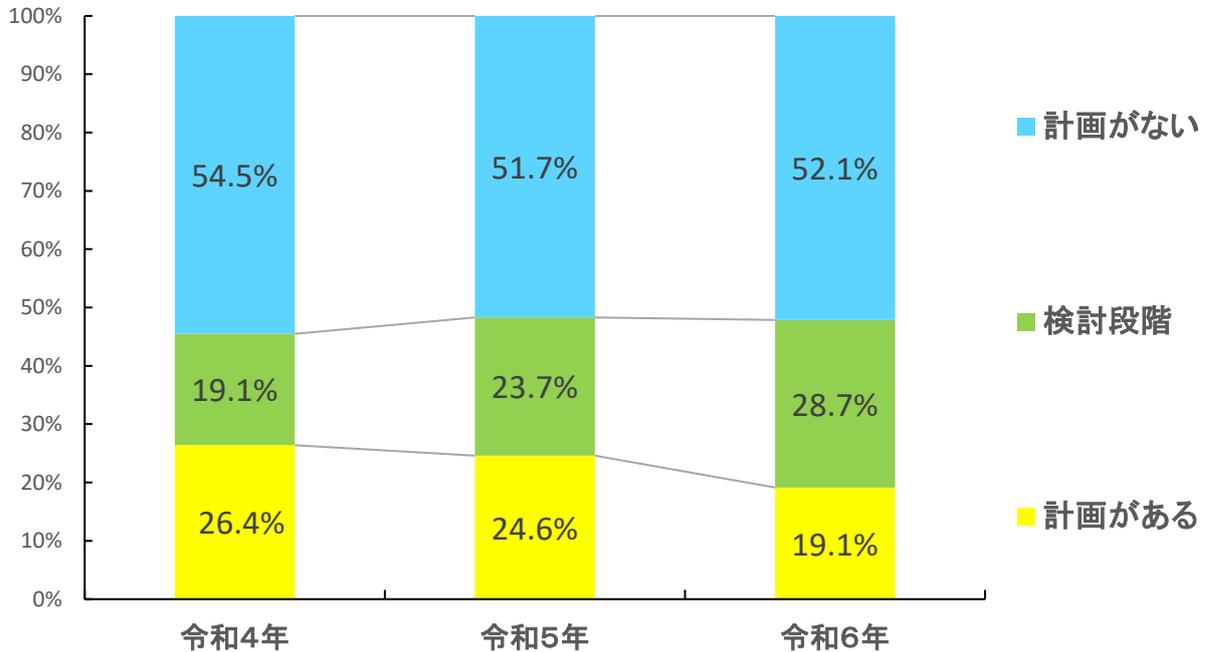
「従来から取引があった」が53.8%と最も多く、以下「発注品の加工に合致する設備を保有していない」「生産コストが高い」と続く。
(複数回答)(有効回答 93 事業所)



6 今後の生産計画について（増産）

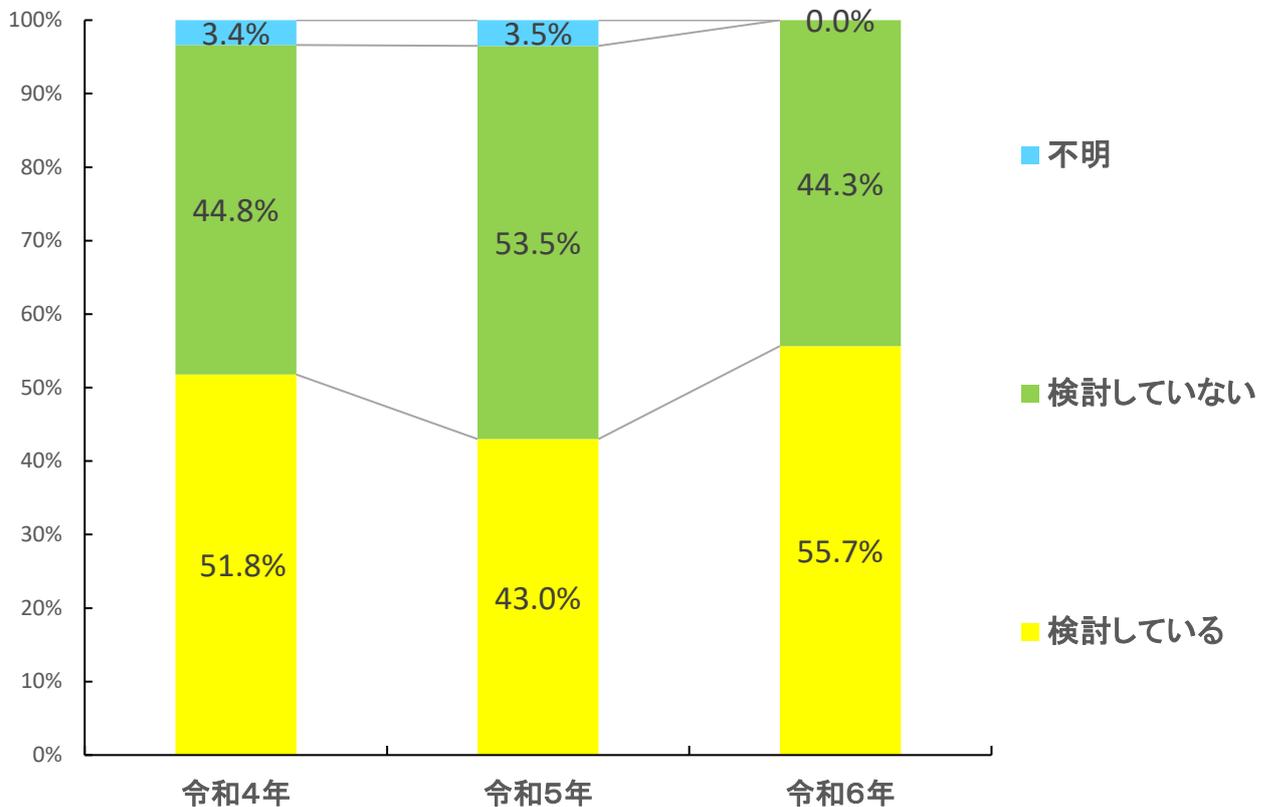
(1) 増産を計画している品目（個別の製品又は部材等）について

今後の生産計画（増産）については、「計画がある」と回答した企業の割合が昨年度比
5.5ポイント減の19.1%となっている。（有効回答 94 事業所）

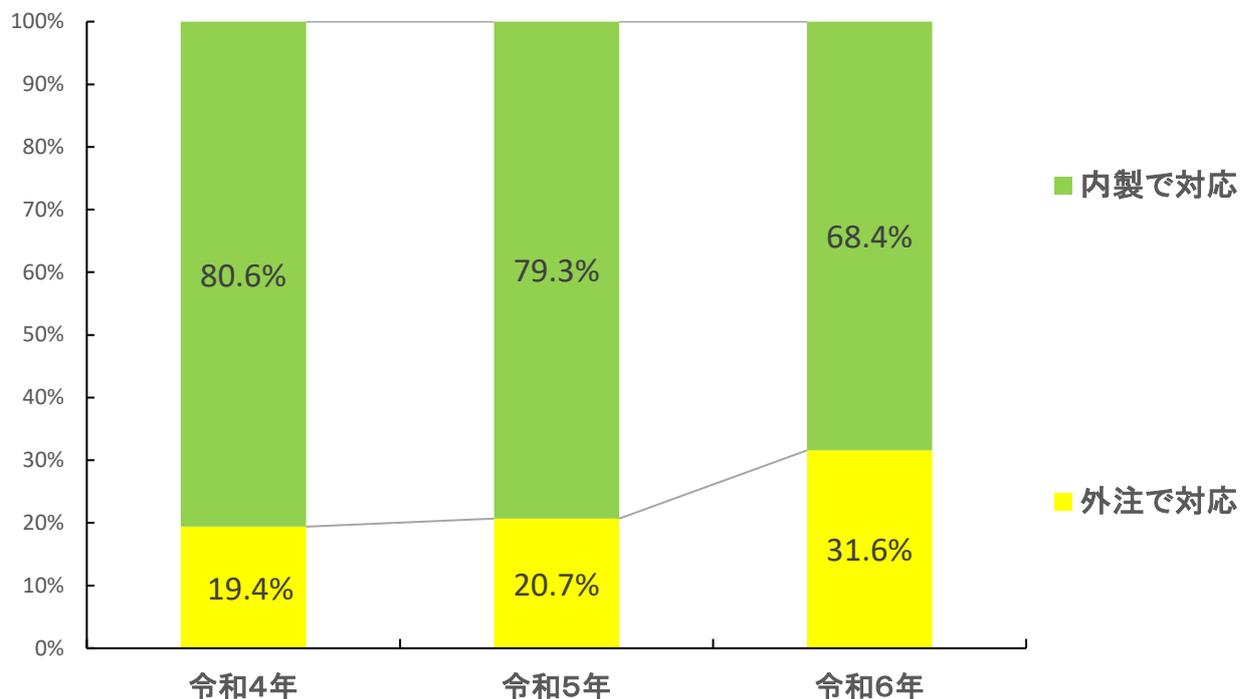


(2) 自社工場の拡張又は移転計画について ※(1)で「計画がある」と回答した企業のみ

増産計画に伴う「自社工場の拡張又は移転計画」については、「検討している」と回答した企業の割合が55.7%となっている。（有効回答 18 事業所）



7-1 増産を計画している品目分の対応について ※6の(1)で「計画がある」と回答した企業のみ
「内製で対応」と回答した企業の割合が68.4%、「外注で対応」が31.6%となっている。
(有効回答 19 事業所)

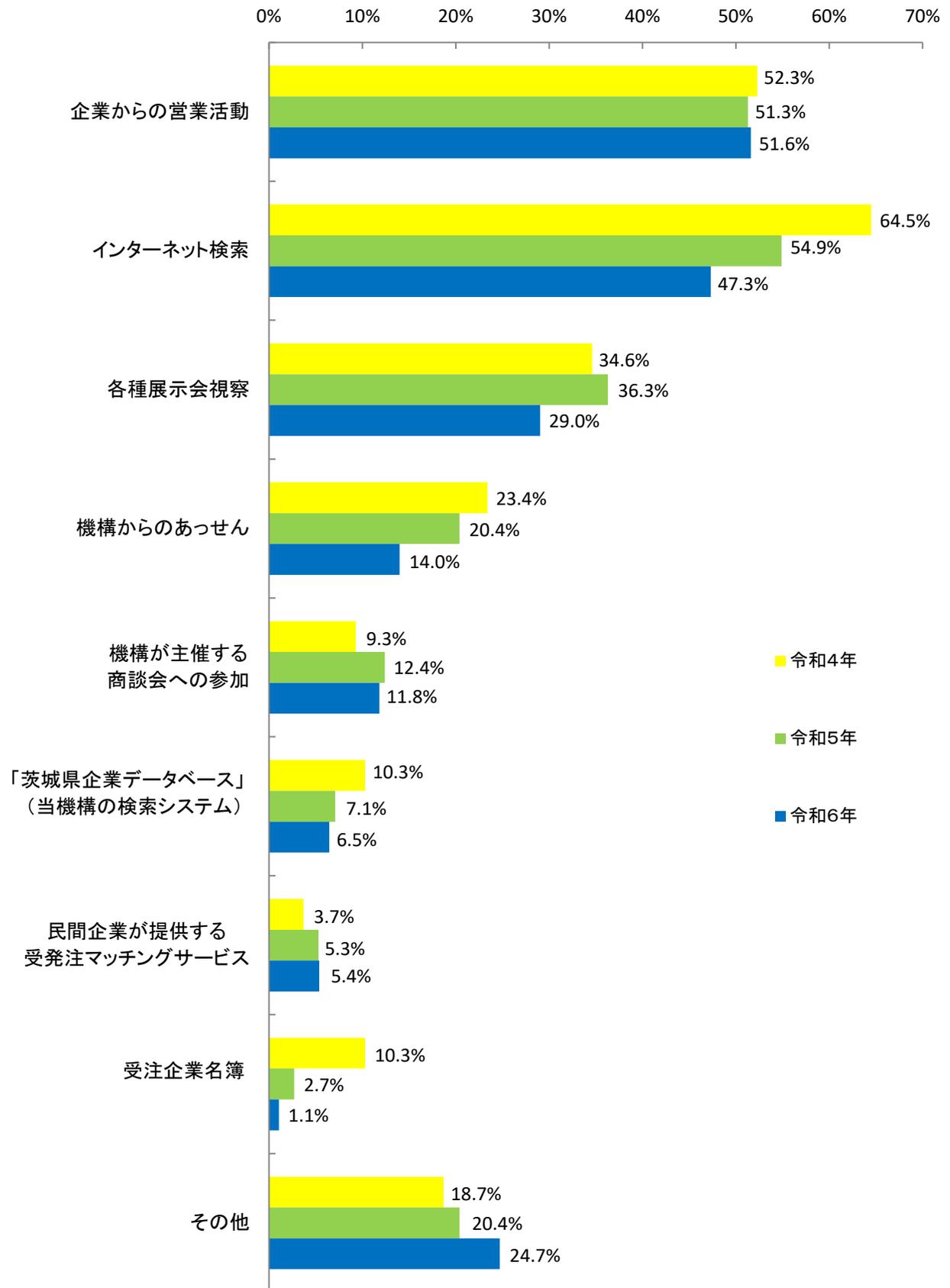


7-2 外注対応方針 ※7-1で「外注で対応する」と回答した企業のみ
「従来の取引先に発注する予定」と回答した企業の割合が75.0%となっている。
(有効回答 8 事業所)

従来の取引先に発注する予定	6 件 (75.0%)
新規の外注先 (国内) を探す予定	2 件 (25.0%)
国外の取引先に発注する予定	0 件 (0.0%)

8 新規外注先企業を探す方法・手段

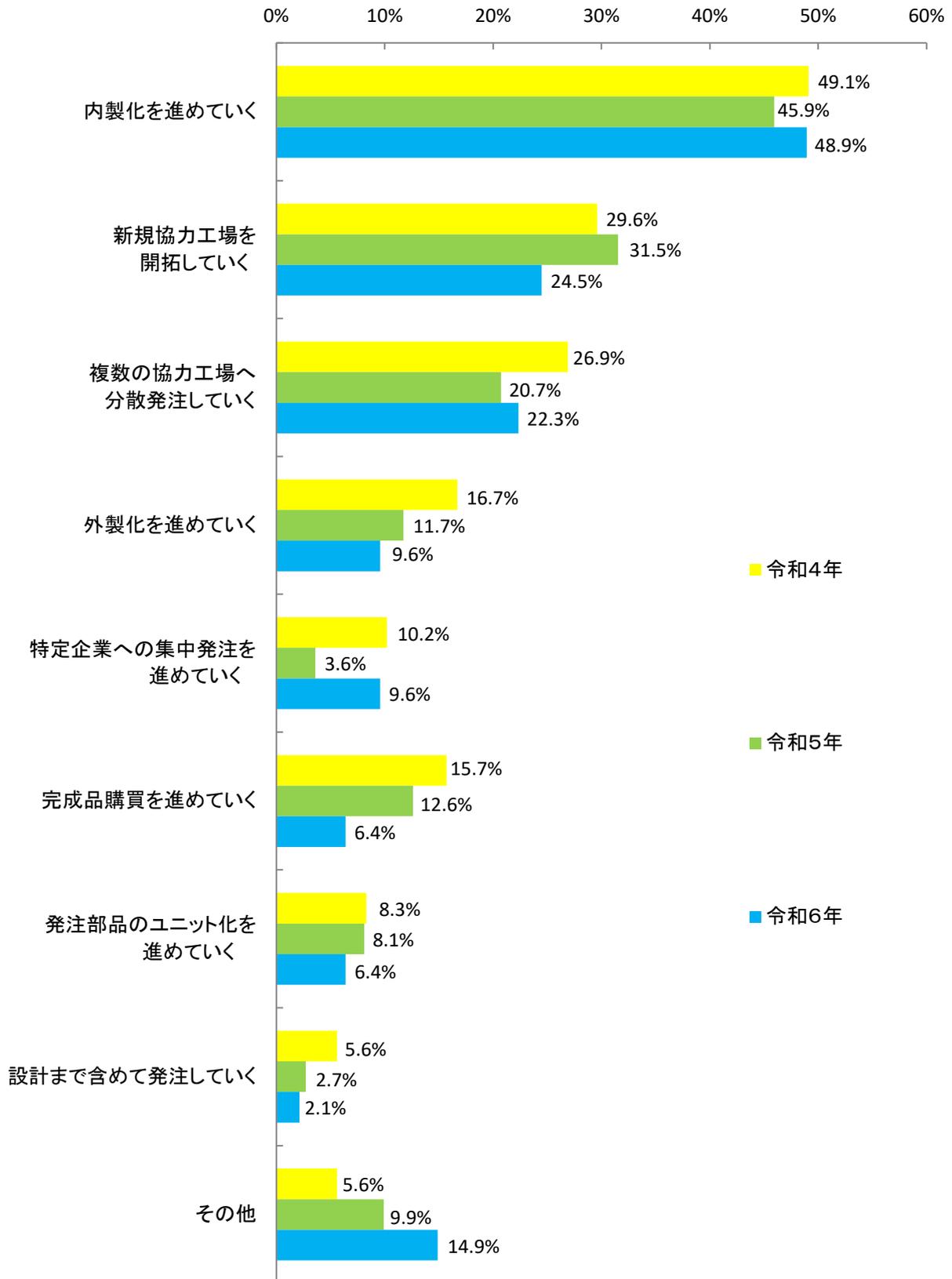
新規外注先企業を探す方法・手段については、「企業からの営業活動」が 51.6%と最も多く、以下「インターネット検索」「各種展示会視察」と続く。（複数回答）（有効回答 93 事業所）



9 今後の外注方針

今後の外注方針については、「内製化を進めていく」の割合が48.9%と最も多く、以下「新規協力工場を開拓していく」「複数の協力工場へ分散発注していく」と続く。

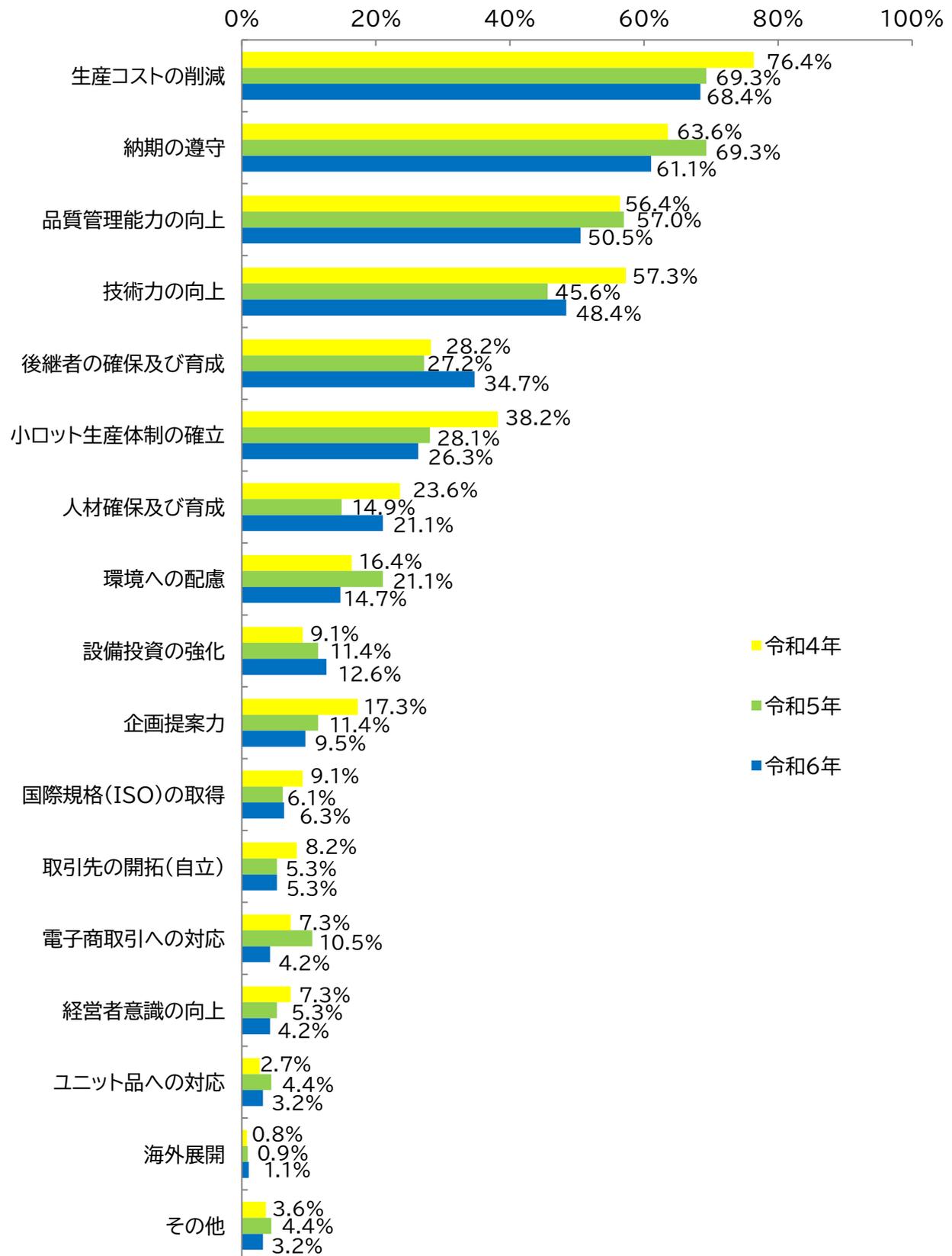
(複数回答)(有効回答 94 事業所)



10 外注先企業への要望について

外注先企業への要望については、「生産コストの削減」の割合が68.4%と最も多く、以下「納期の遵守」「品質管理能力の向上」と続く。

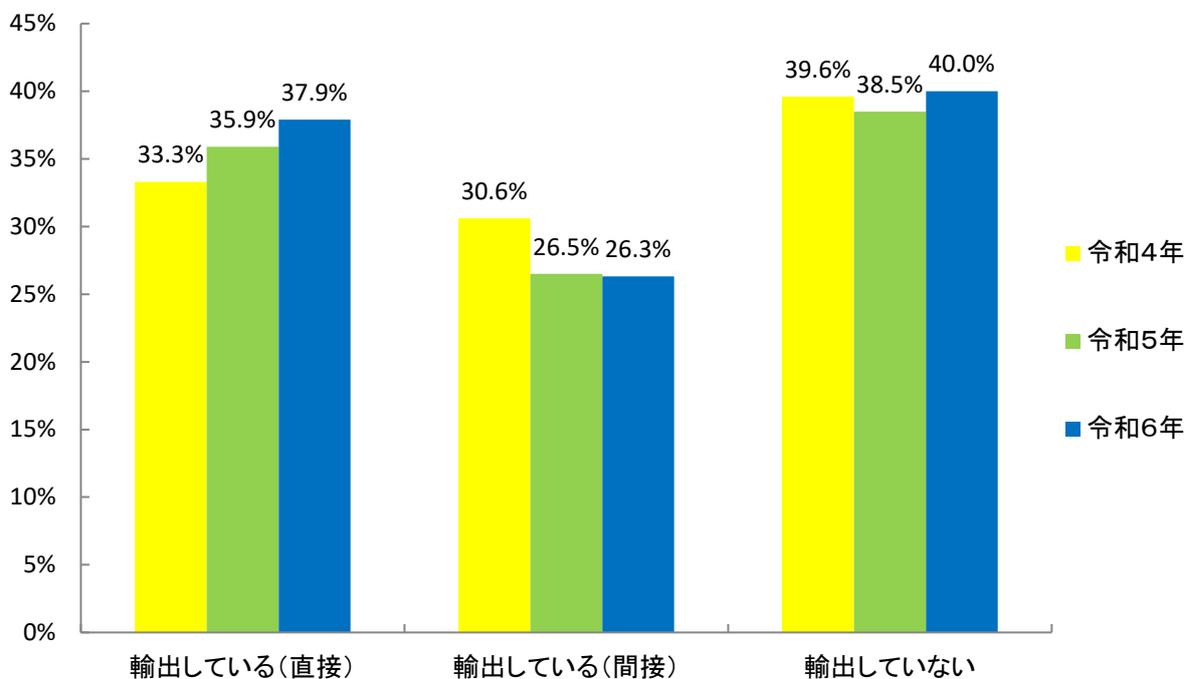
(複数回答)(有効回答95事業所)



11 輸出について

(1) 製品・部品の輸出について

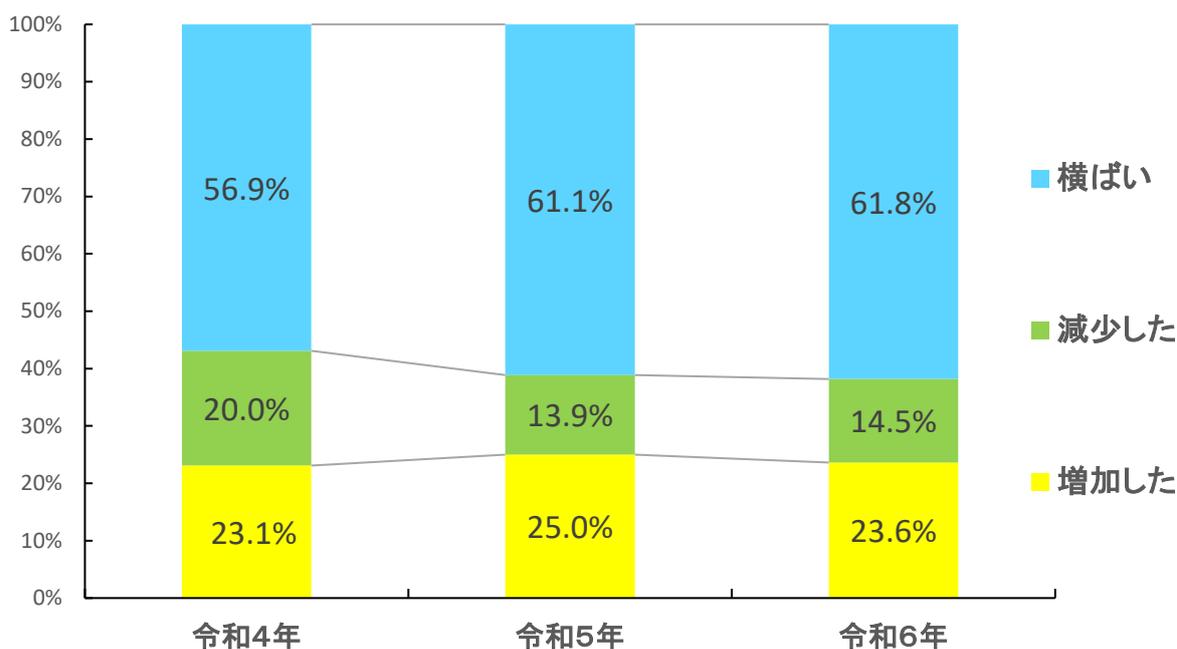
製品・部品の輸出については、「輸出している（直接）」と回答した企業の割合が37.9%となっている。また、「輸出している（間接）」と回答した企業の割合が26.3%となっている。
(複数回答)(有効回答 95 事業所)



(2) 輸出量の変化（前年「同月比」）

※11-1で「輸出している（直接・間接）」と回答した企業のみ

輸出量の変化については、「増加した」と回答した企業の割合が昨年度比1.4ポイント減の23.6%となっている。
(有効回答 55 事業所)

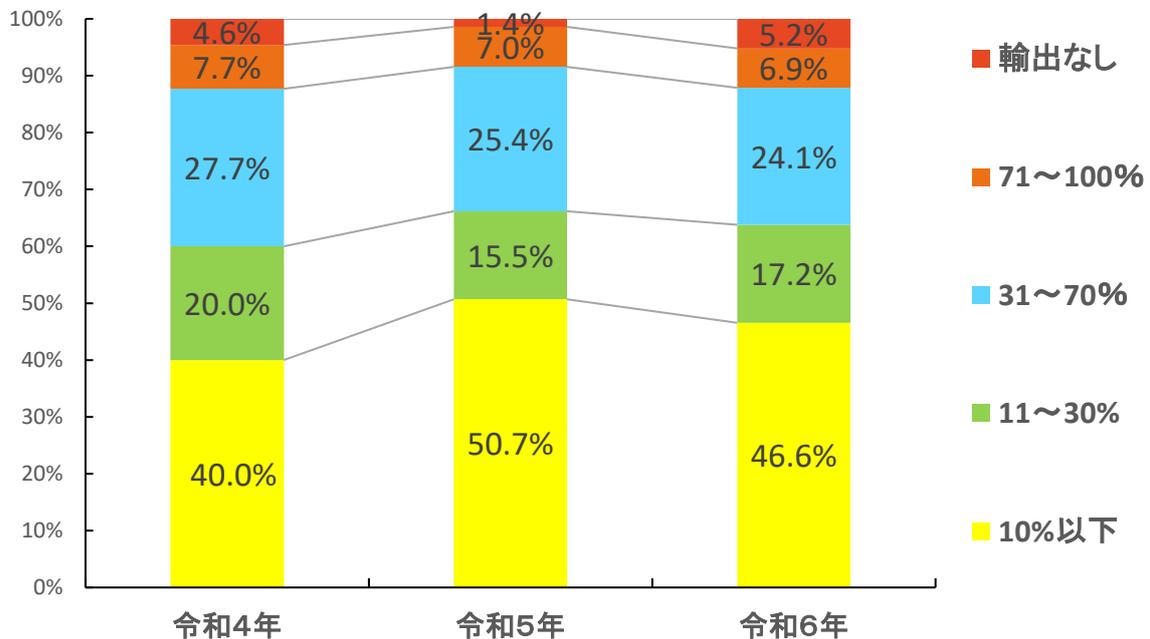


(3) 工場全体におけるおおよその輸出割合

※11-1で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ

工場全体におけるおおよその輸出割合については、「10%以下」と回答した企業の割合が46.6%と最も多く、以下「31~70%」「11~30%以下」と続く。

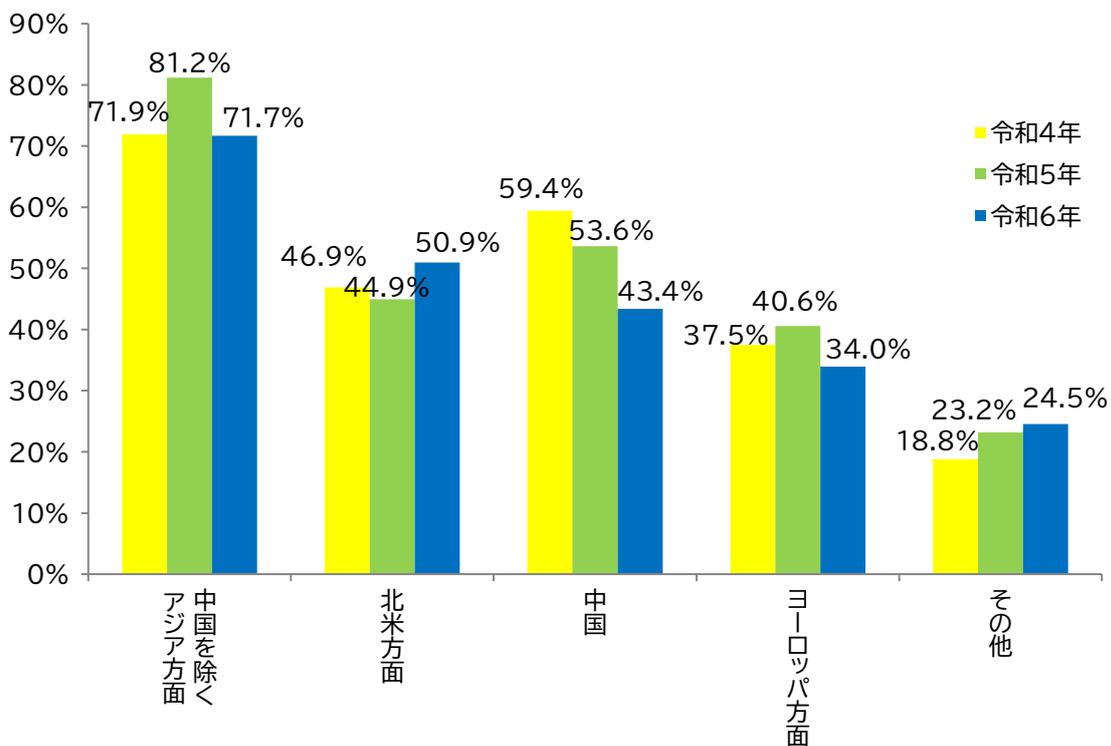
(有効回答 58 事業所)



(4) 主な輸出地域 ※11-1で「輸出している(直接・間接)」と回答した企業のみ

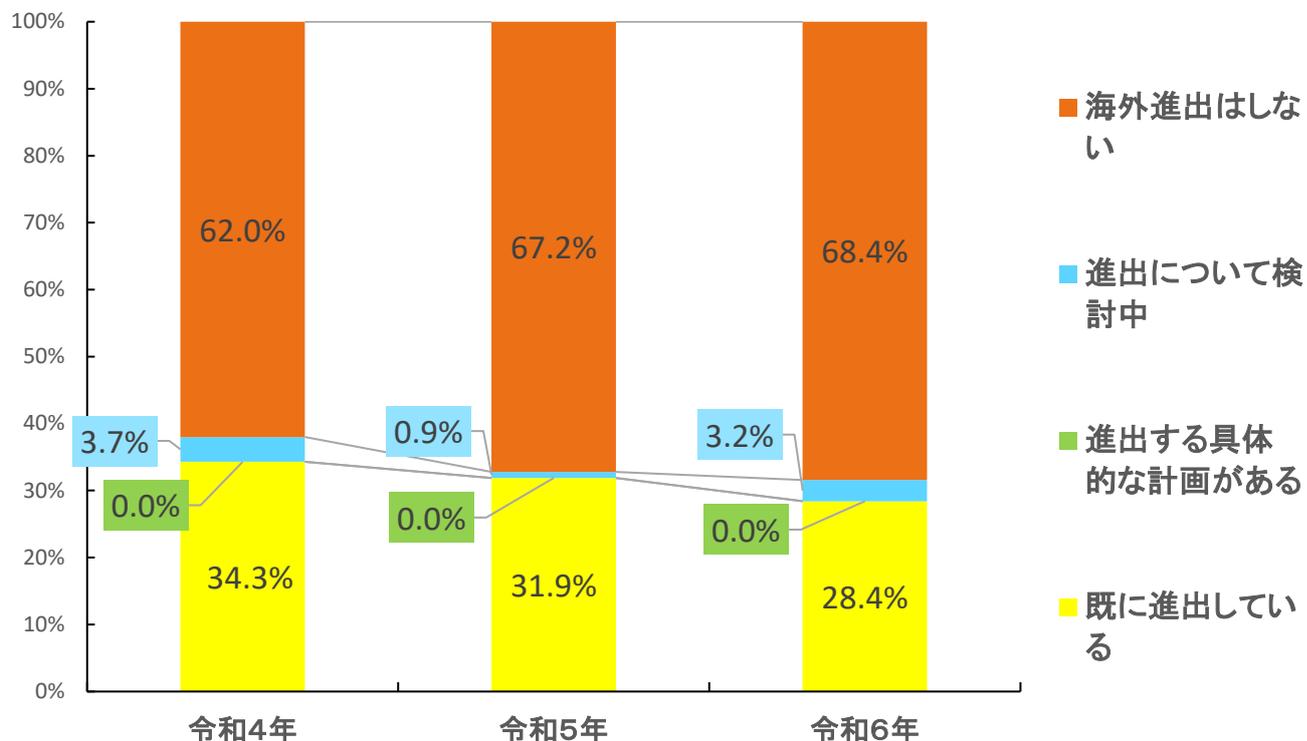
工場全体における輸出地域については、「中国を除くアジア方面」と回答した企業の割合が71.7%と最も多く、以下「北米方面」「中国」「ヨーロッパ方面」と続く。

(複数回答)(有効回答 53 事業所)



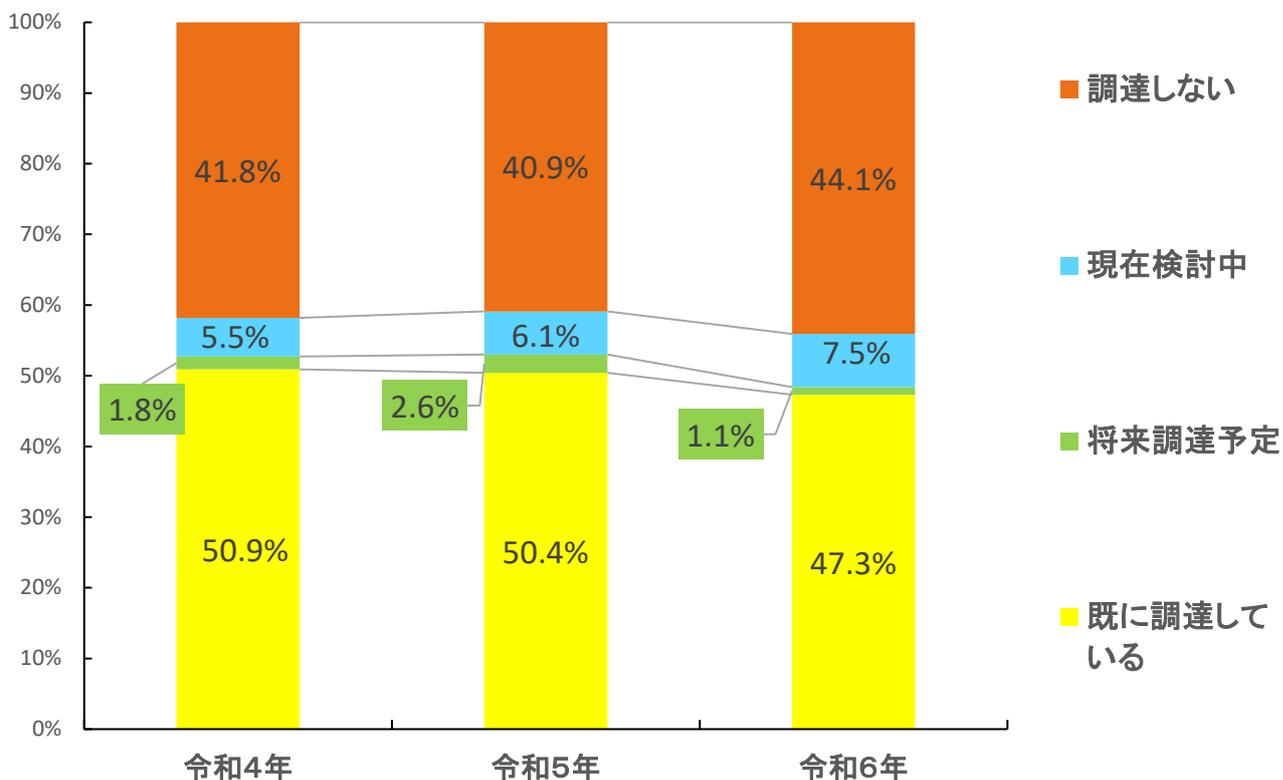
12 生産拠点の海外進出について

生産拠点の海外進出については、「海外進出はしない」と回答した企業の割合が68.4%と最も多くなっている。
(有効回答 95 事業所)

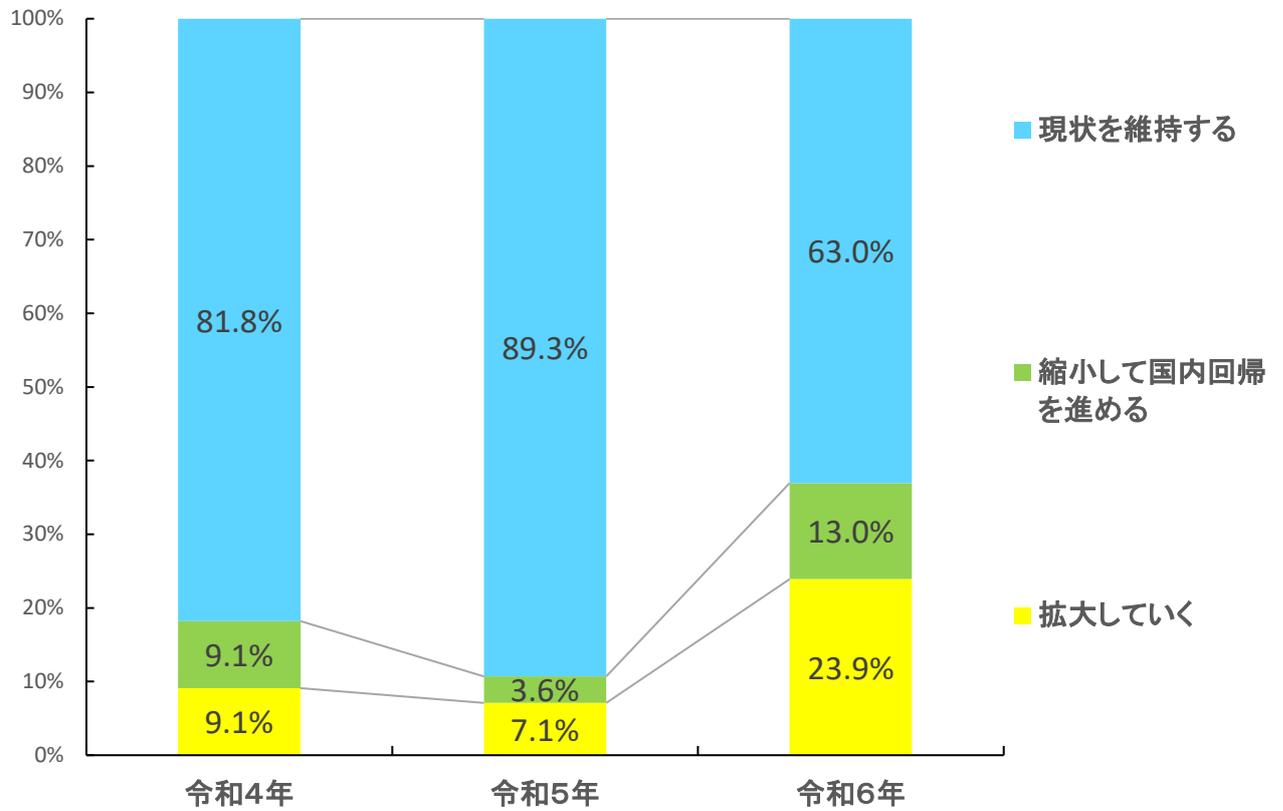


13 海外からの部品調達について

海外からの部品調達については、「既調達している」と回答した企業の割合が47.3%と最も多くなっている。
(有効回答 93 事業所)



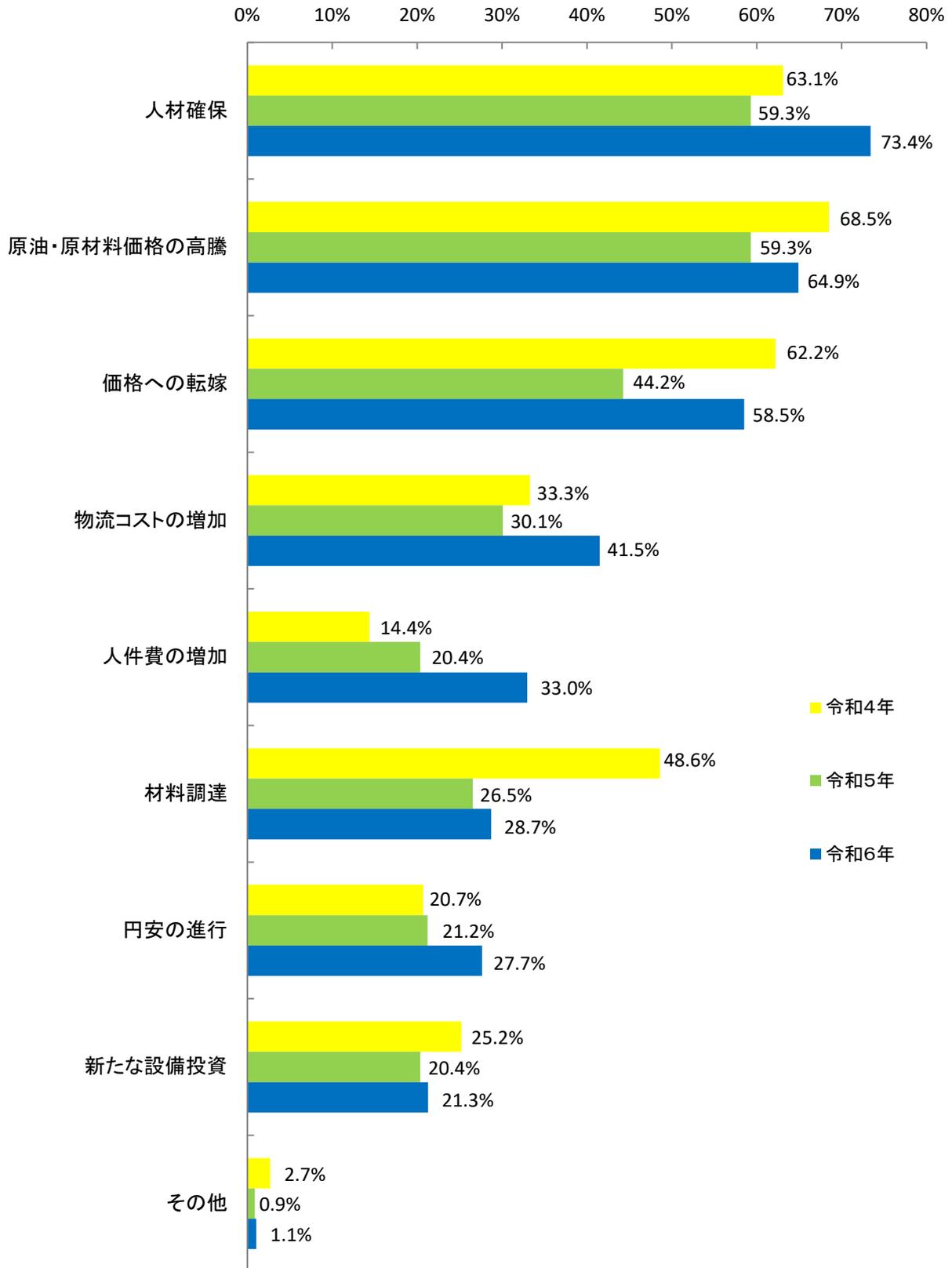
14 今後の海外からの部品調達について ※13で「既に調達している」と回答した企業のみ
 海外からの部品調達については、「現状を維持する」と回答した企業の割合が63.0%と
 最も多くなっている。(有効回答 46 事業所)



15 貴社における最近の経営課題について

最近の経営課題については、「人材確保」と回答した企業の割合が 73.4%と最も多く、以下「原油・原材料価格の高騰」「価格への転嫁」と続く。

(複数回答) (有効回答 94 事業所)

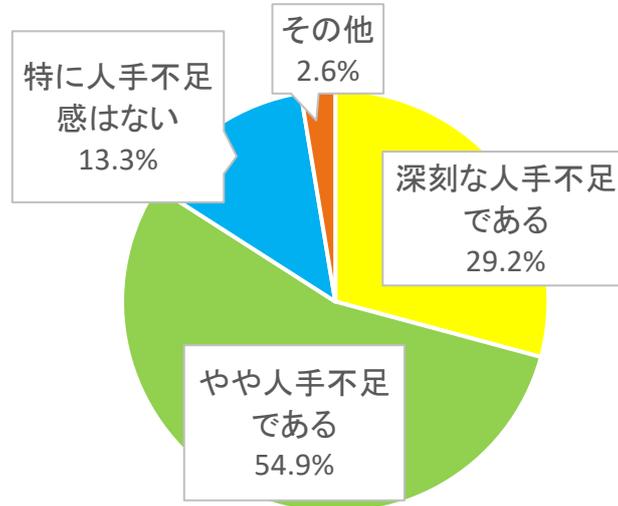


16 人手不足について

(1) 現在の人手不足の状況について

「深刻な人手不足である」と回答した企業の割合が 29.2%、「やや人手不足である」と回答した企業の割合が 54.9%となっており、合わせて 84.1%の割合となっている。

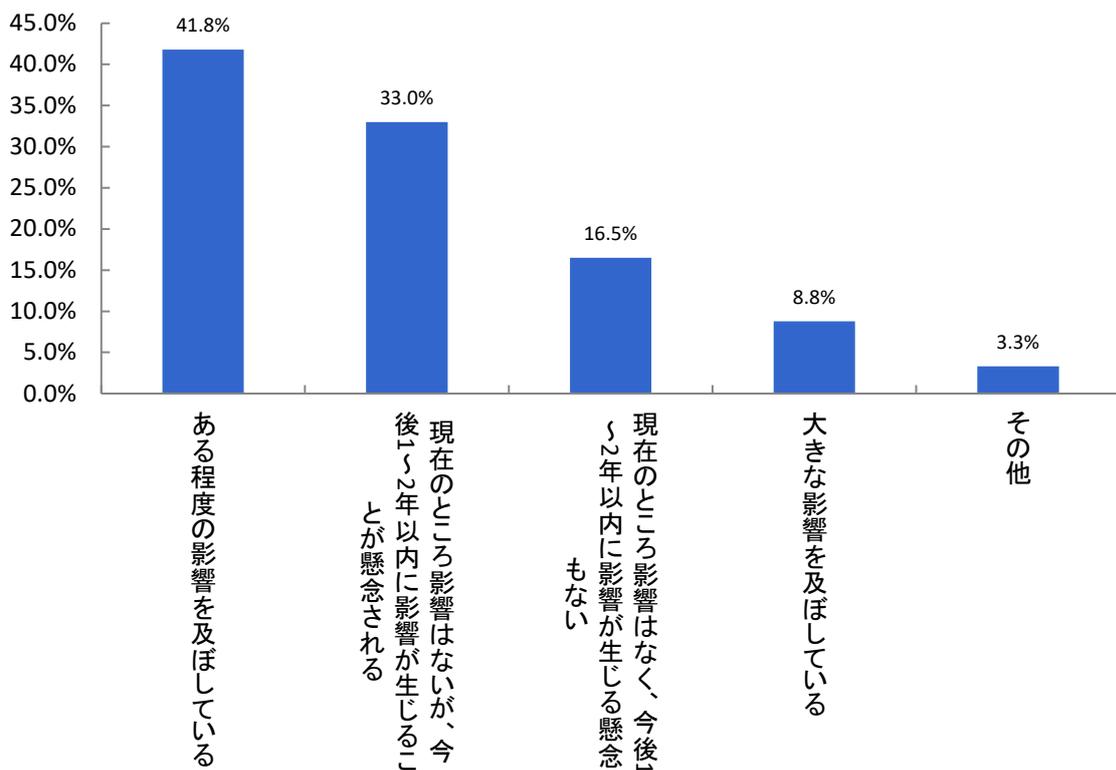
(有効回答 95 事業所)



(2) 人手不足による企業経営への影響について

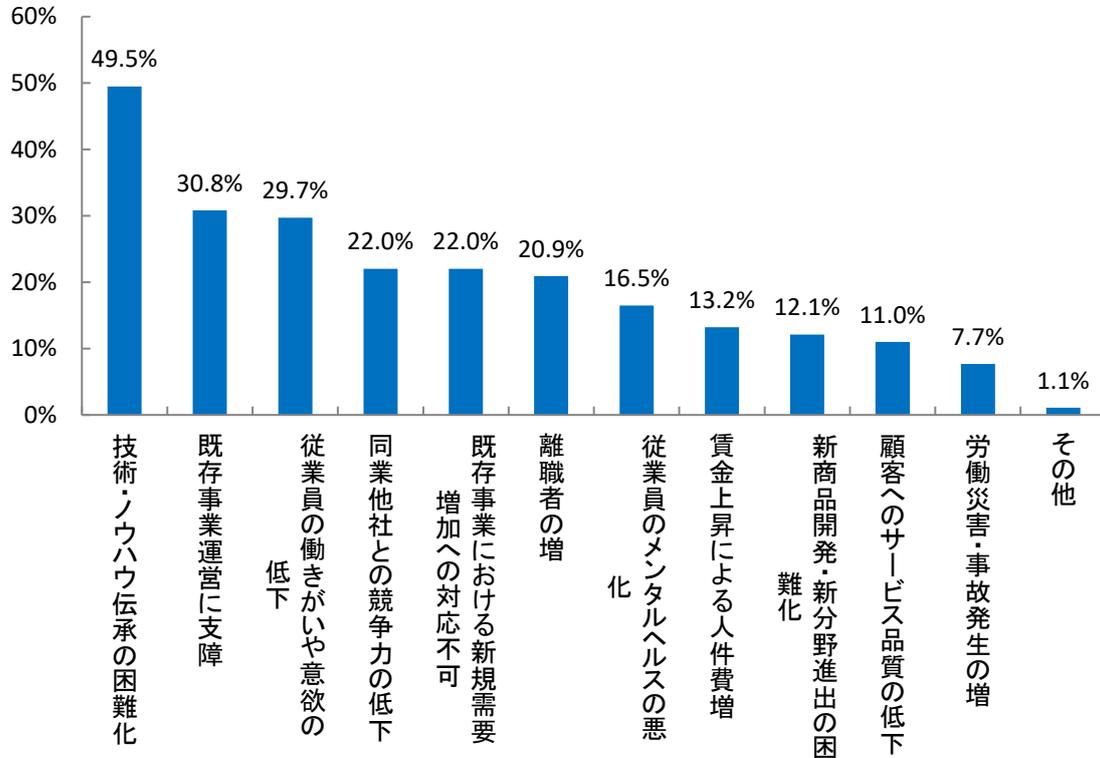
※(1)で「深刻な人手不足である」、「やや人手不足である」と回答した企業のみ
 企業経営への影響については、「ある程度の影響を及ぼしている」と回答した企業の割合が 41.8%、「現在のところ影響はないが、今後 1～2 年以内に影響が生じることが懸念される」と回答した企業の割合が 33.0%となっており、「大きな影響を及ぼしている」と回答した企業の割合 8.8%と合わせて 83.6%の割合となっている。

(有効回答 91 事業所)



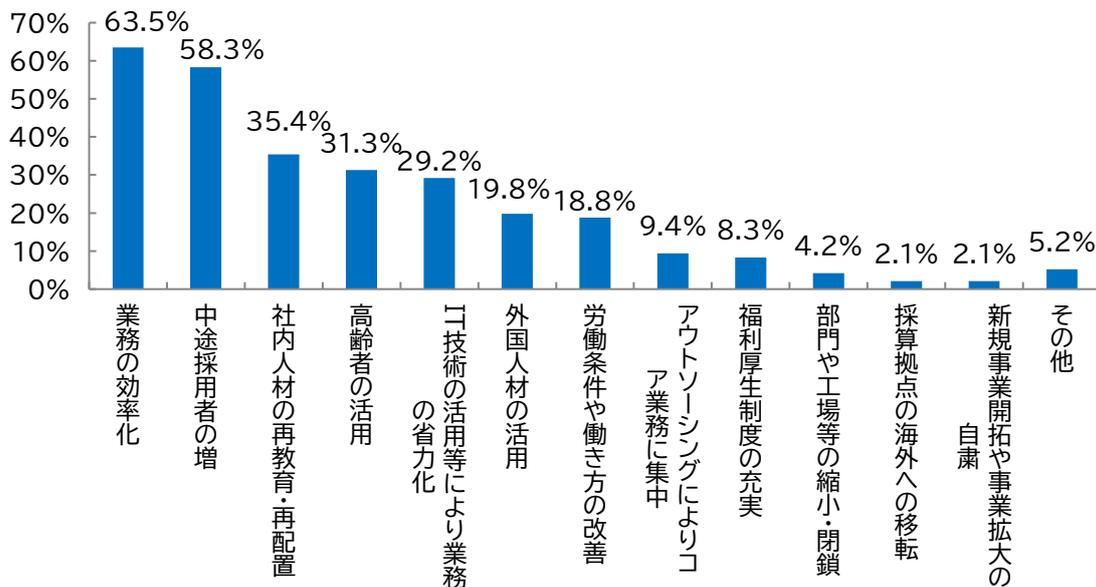
(3) 人手不足による具体的な影響

※(2)で「大きな影響を及ぼしている」、「ある程度の影響を及ぼしている」、「現在のところ影響はないが、今後1～2年以内に影響が生じることが懸念される」と回答した企業のみ
 人手不足による具体的な影響については、「技術・ノウハウ伝承の困難化」と回答した企業の割合が49.5%と最も多くなっている。
 (複数回答)(有効回答 91 事業所)



(4) 人手不足対策として実施・検討していること

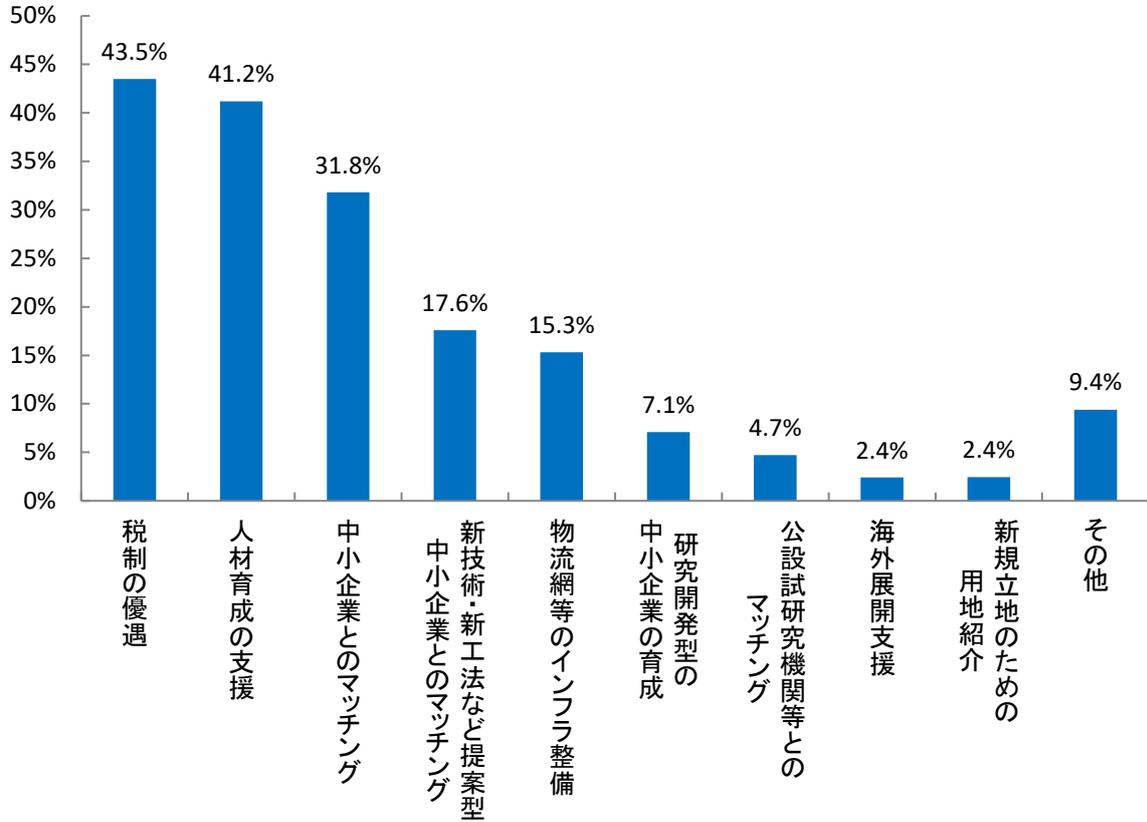
※(1)で「深刻な人手不足である」、「やや人手不足である」と回答した企業のみ
 人手不足対策として実施・検討していることについては、「業務の効率化」と回答した企業の割合が63.5%と最も多く、以下「中途採用者の増」「社内人材の再教育・再配置」と続く。
 (複数回答)(有効回答 92 事業所)



17 今後、県の施策・事業に期待すること

「税制の優遇」と回答した企業の割合が 43.5%と最も多く、以下「人材育成の支援」「中小企業とのマッチング」と続く。

(複数回答) (有効回答 85 事業所)



【本調査に関するお問合せ先】

〒312-0005

茨城県ひたちなか市新光町 38 番地

株式会社ひたちなかテクノセンター 企業支援部 経営基盤支援課

TEL : 029-264-2242

E-mail : kiban@htc.co.jp

ホームページアドレス <http://www.htc.co.jp>